

関西電力の電気料金値上げの本当の理由は、



原発を推進してきた経営失敗です

原発再稼働反対、電気料金の値上げに反対し、脱原発へ

関西電力は、原発を基軸としたエネルギー政策について 自らの経営責任を明らかにすべきです。
原発を推進してきた経営失敗の責任を 消費者に電気料金値上げで転嫁するのでは問題の解決にはなりません。関電の経営危機は今後も続きます。



(今までの関電の経営方針)

今まで、関西電力は、発電の50%以上を原発に頼ると大宣伝。
そして、CO2 排出量の少ないLNGコンバインドサイクル発電の計画を意図的におくらせた。
そのため、休止中の「高価で汚い石油」(重油)をたく火力発電に頼るしかない。
だから、9電力中最も重大な経営危機に見舞われたのです。



若狭ネット

2013年 2月 8日 〒583-0007 藤井寺市林5-8-20-401久保方

TEL072-939-5660 ホームページ <http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant/> E-mail : wakasa@gaea.ocn.ne.jp

今回の電気料金値上げのおかしさ



【 おかしいよ！ その1 】

関西電力は、全く発電していない日本原電に巨額の電力料を支払うなんて！

関電は原電に電気料金の払戻を求め、電力購入契約を抜本的に改めるべきです

日本原子力発電（株）会社は、原発の発電だけで 関電などに電気を売っている会社です。

直下に活断層があると問題になっている敦賀原発をもつ会社です。（福井県敦賀半島に）

日本原電の原発は、止まっており、販売量がゼロです。

それでも、利益209億円を出しています。

そのからくりは、関西電力を含めた5電力が基本料として計755億円を支払っているからです。

なんと、関西電力は日本原電から電気を買っていないのに、基本料としてお金を払い続けているのです。

しかも、そのお金の出所は、私たちの電気料金に計上され、消費者から徴収されているのです。

これが、電気料金値上げになっています。こんなこと許せませんよね。

関西電力は、電気料金の払戻を求め、電力購入契約を抜本的に改めるべきです



【 おかしいよ！ その2 】

経営を圧迫しているのは、原発の巨額の固定費です（固定費とは建設、維持、修繕費など）

「原発は安い」という、すでに破綻した宣伝を止め、

「原発ゼロ」を前提に電気料金を見直すべきです

関電は、値上げ理由として「原子力発電の停止にともない、発電単価が高い火力発電の比率が高まったことにより、火力燃料費が大きく増加し、現行の料金による収入では、・・・、火力燃料費等の増加分を吸収できず、・・・やむを得ず値上げを 申請いたしました。」（関西電力ホームページより）

しかし、本当の理由は、「原発の固定費が巨額であり、原発の設備利用率が下がると経営危機に陥るという脆弱な電力供給構造」にあるのです。

貴社の火力と原子力の発電電力量、営業費用および発電単価は表1のようになっています。

この表から福島原発事故前の2010年度と事故後の2011年度を比較すると、不思議なことに気づきます。

火力では発電電力量と営業費用が共に事故後大きく増えましたが、原子力では発電電力量が大きく落ち込んだのに、営業費用はほとんど減っていません。その結果、関西電力では、原発の発電単価が2倍近くへ急騰しています。設

備利用率が23.7%へ一層大きく下落した9電力平均でみると、原発の発電単価が2倍以上に高騰し、火力より高くなっています。

つまり、「原発が動かないと、原発は金食い虫で、経営を圧迫する」というのが真実なのです。

原発が止まったままでも発生する3200億円以上の固定的営業費用をすべて電気料金原価から削除すれば、電気料金値上げ幅は抑えられ、値下げすら可能になるのです。

表1 関西電力と9電力平均の火力・原子力の発電電力量、営業費用および発電単価の比較

	関西電力		9電力平均	
	火力	原子力 (設備利用率)	火力	原子力 (設備利用率)
発電電力量				
2010年度	495億kWh	670億kWh (78.2%)	4787億kWh	2713億kWh (67.3%)
2011年度	753億kWh	323億kWh (37.6%)	6039億kWh	1007億kWh (23.7%)
営業費用				
2010年度	5209億円	3865億円	4兆5715億円	1兆7160億円
2011年度	9340億円	3265億円	6兆9871億円	1兆4727億円
発電単価				
2010年度	10.53円/kWh	5.77円/kWh	9.55円/kWh	6.33円/kWh
2011年度	12.40円/kWh	10.12円/kWh	11.57円/kWh	14.63円/kWh

注： 原発関連予算に使われる電源開発促進税(関電で2011年度566億円)等を原発の営業費用に加算すると、原発の発電単価は2割程度増える。

増え続ける福島事故の賠償費や日本原電への「受電なき電力料支払分」を考慮すればもっと高くなる。

原発を許す限り、原発関連のお金が、私たちの電気料金に計上されます

- ・ 原発立地点買収や核燃料サイクル開発等に使われる電源開発促進税 (2011年度 566億円)
- ・ 日本原電への受電なき購入電力料 (2012年度上半期 162億円、2011年度 341億円)
- ・ 今後増え続ける福島第一原発重大事故に伴う損害賠償・除染費・廃炉費等 (来年度から315億円/年)
- ・ 使用済核燃料の超長期に及ぶ安全管理の負担 (処分する方法がないため、負担額算定できない)



(原発にかかるお金は、これからも増え続ける)

原発関連費は、皆さんの電気料金で……

値上げをよろしく

火力が高つくので値上げします。これで我が社は安全だ



原発を再稼働すれば、重大事故の恐怖にさらされ続ける。そして、原発のさらなる強硬運転へ。危険性がますます高まる。このような悪循環を断つべきです。

余剰金があるうちに、再処理をやめて浮いてくる巨額の資産を「原発ゼロ」政策のために使うべきです。

- ・ 使用済燃料再処理等の積立金 計 6990 億円を脱原発に！



【 おかしいよ！ その3 】

フクシマ事故の賠償・除染費等は、電気料金として消費者に転嫁するのではなく、
東京電力と電力会社の利益と資産処分でまかなうべきです



関電は、平成25～27年、原子力損害賠償 支援機構一般負担金 315億円/年を計上しています。
この賠償金は、電気料金を通して電力消費者が全額負担します。
おかしいですよ。
関電のこれまでのもうけで償うべきべきものです。
だって、
福島第一原発重大事故は、原子力を推進してきた関電にも責任があるのですから。

【 関電がやるべきこと 】

経営危機の責任を消費者に転嫁するのではなく、送電網を売却し発送電を分離すべきです



ドイツでは、

地域独占を廃止し、一般家庭でも電力会社を変更できるようになり、電気売る会社は千社あまりあります。

メルケル政権が2010年秋、原発の寿命延長の条件として核燃料税を課しました。30年超運転の原発7基を検査のために一時停止させました。

そのため、ドイツ電力事業売上高第2位のRWEは、約13億ユーロ(約1300億円)の追加コスト発生と株価の116%下落したのです。RWEは苦しんだあげく、業績回復のため、送電会社アンプリオンの株式を約13億ユーロで売却し、総額80億ユーロの資産を売却しています。

このように送電網を売却すれば、電力市場は自由化されるのです。

関電のやるべきことは、

2012年3月末で2兆3151億円の送配電・変電資産があります。

そこで、これを売却して、発送電分離と公正・中立な送配電ネットワーク樹立に貢献すべきです。

電力自由化と再生可能エネルギーの普及を推し進めるのが公益事業を担う関電としての責務なのです。